

株主メモ

決 算 期 毎年 3 月 31 日
定 時 株 主 総 会 毎年 6 月
名 義 書 換 代 理 人 東京都中央区八重洲一丁目 2 番 1 号
みずほ信託銀行株式会社
同 事 務 取 扱 場 所 東京都中央区八重洲一丁目 2 番 1 号
みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
〒135-8722 東京都江東区佐賀一丁目 17 番 7 号
郵 便 物 送 付 先 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
電 話 問 い 合 せ 先 電話 (03) 5213-5213 (代表)
同 取 次 所 みずほ信託銀行株式会社 全国各支店
みずほインベスターズ証券株式会社
本店及び全国各支店
名 義 書 換 停 止 期 間 1. 毎年 4 月 1 日から 4 月 30 日まで
2. 予め公告した期間
公 告 掲 載 新 聞 日本経済新聞
(お 知 ら せ) 「決算公告」に代えて、貸借対照表及び損益
計算書を当社ホームページの「Investor
Relations」内に掲載しております。
(<http://www.nipponroad.co.jp/ir/index.htm>)

【株式に関するお手続きのご案内】

株式の名義書換、配当金のお受取りなどに関するお問い合わせ、
また各手続用紙（住所変更、配当金振込先指定・変更、単元未
満株式買取請求）のご請求につきましては、上記の当社株式名
義書換代理人までご連絡をお願い申し上げます。

【配当金等のお受取り方法について】

配当金等のお受取り方法は、下記の方法からご選択いただけます。

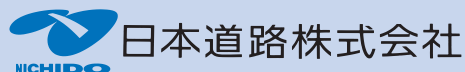
- ① 銀行預金口座振込による方法
- ② 郵便貯金口座振込による方法
- ③ 郵便振替支払通知書による方法

※③は郵便振替支払通知書に届出印を押印の上、郵便局窓口にて現
金をお受取りいただく方式です。

お受取り方法の変更をご希望の場合は、上記の当社株式名義書
換代理人までご連絡をお願い申し上げます。

平成16年度 中間報告書

平成16年 4 月 1 日から平成16年 9 月 30 日まで



東京都港区新橋一丁目6番5号

ホームページアドレス <http://www.nipponroad.co.jp/>

詳しい財務情報は次のIR情報サイト<IR-BOX>でもご覧いただけます。
<http://www.aspir.co.jp/>



日本道路株式会社

R100

当紙配当金100円両立紙を使用しています

●株主のみなさまへ



代表取締役社長

原 毅

株主のみなさまには、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

平素は格別のご支援を賜わり厚くお礼申し上げます。

また、この度の新潟県中越地震により被災されましたみなさまには、心よりお見舞い申し上げます。

さて、当社は平成16年9月30日をもって、平成16年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）の前半を終了いたしましたので、ここに上半期の状況についてご報告申し上げます。

株主のみなさまにおかれましては、今後ともなにとぞ倍旧のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成16年12月

●営業概況

当上半期のわが国経済は、個人消費が緩やかに回復し、企業収益の回復や需要の増加等の影響を受けて民間設備投資は増加していますが、公共投資は総じて低調に推移している状況にあります。

道路建設業界の経営環境におきましては、民間建設投資は昨年度後半からの復調が持続して微増となりましたが、公共投資、とりわけ政府建設投資が第1四半期には前年同期比20%以上の減少になるなど、建設投資全体では引き続き減少傾向をたどり、回復感に乏しい厳しい状況の中で、相変わらず熾烈な企業競争に終始いたしました。

このような状況のもとで、当社は顧客第一の観点から積極的な提案営業を行い、受注量確保と利益確保を目指して取り組んでまいりましたが、工事受注高は417億3千万円と前年同期に比べ1.7%下回る結果となり、製品等を含めた総受注高は、1.1%減の513億3千8百万円となりました。

利益につきましては、安定経営基盤の確立を基本方針に、高効率の経営システムの構築、生産性の向上等に努めてまいりましたが、売上総利益率は前年同期比1.0ポイント下がり3.5%となりました。営業損失はコスト競争の厳しさを反映して24億8百万円（前年同期は20億4千4百万円の損失）と悪化し、経常損失も23億5百万円（前年同期は20億3千6百万円の損失）、中間純損失につきましても13億3千3百万円（前年同期は12億5千6百万円の損失）といずれも前年同期を下回る結果となりました。

下半期の道路建設業界におきましては、民間建設投資は復調し4年ぶりのプラスとなるが見込まれますが、公共投資、とりわけ政府建設投資が前年度比10%以上の減少が見込まれる状況にあり、道路関連工事は引き続き減少し、厳しい企業間競争がさらに継続されるものと推察されます。

以上の状況を踏まえ、当社の通期業績を見通した結果は、当初計画（平成16年3月期決算発表時）どおり、売上高1,250億円（前期比1.6%減）、経常利益18億円（前期比0.6%増）、当期純利益6億円（前期比22.1%減）を見込んでおります。

今後とも、さらなる高効率経営の推進によって、社会に貢献し、お客様の満足する商品・サービスを提供することを経営指針として、業績の向上を目指して取り組んでいく所存であります。

●経営方針

当社は、「時代の変化をビジネスチャンスと捉えて素早く対応し、社会や顧客の満足する商品・サービスを提供することで、次代の覇者を目指す」ことを経営の基本理念としております。

利益分配につきましては、財務体質の強化並びに安定的な経営基盤の確保を図り、株主のみなさまに対しましては、安定配当の維持と適正な利益還元を利益分配の基本方針としております。

当社は平成16年5月に第4次中期経営計画（平成16年4月～平成19年3月）をスタートさせました。従来の業務内容を見直し、徹底した固定費削減の実施を主眼に数値目標を策定しております。設備投資面では、同業大手・地元企業との積極的な協業化による空白地域への合材製造拠点の展開を推進し、特に建設副産物等を対象とする中間処理施設（リサイクル設備）の最新鋭設備への更新、増強を主眼においた整備計画を推進しております。重点的な研究開発としては、道路舗装分野における循環型社会形成に寄与する環境貢献型商品・技術（産廃リサイクル・ヒートアイランド抑制・CO₂排出量削減など）の強化を図り、また、自動車の走行安定性・安全性に寄与する路面排水性能を高めた「超高機能舗装」の普及展開も目指しております。

当社の柱は舗装工事を中心とした建設事業であり、各地域の実状に即したエリア戦略の見直しを実施し、培ってきた技術力を武器に直接受注の拡大、民間企業に対する営業推進、小規模工事の受注促進等を行っていくことが事業運営上、重要課題であると認識しております。さらに、道路周辺分野の事業として、福祉・環境関連事業にも積極的な営業の強化を行うとともに、海外事業については中核拠点であるタイ、マレーシアなどの東南アジア地域を中心に積極的な営業展開を図ってまいります。

もう一つの柱である製造・販売事業におきましては、拠点のさらなる協業化の推進によってアスファルト合材の生産・販売地域の拡大を図り、購買力の強化等によるコストダウンを通して、一層のシェア拡大を図ってまいります。また、プラントを活用した土壌汚染浄化事業への取り組みも鋭意推進してまいります。

当社では、経営の健全性・透明性・効率性の確保という視点から、株主のみなさまの信託にお応えする最適な経営管理組織の整備、構築を目指して取り組んでおり、株主総会、取締役会、監査役会など法律上の必須機能に加え、いくつかの施策を講じております。

現在まで、「社外監査役の実充」「環境委員会設置」「株主・投資家のみなさまへのHPによる情報開示」などに積極的に取り組むとともに、平成15年6月には「執行役員制度」の導入により取締役員数を削減し、経営機能と執行機能の分離、強化を推進しました。平成16年4月からコンプライアンス体制整備の一環として「コンプライアンス基本理念・指針」の制定、「コンプライアンス委員会」の設置を行い、業務遂行上遵守すべき法令、行動規範の周知徹底、実行、管理を推進しております。これらを日常業務に携わる中で日々実践していくことにより、初めて当社のコンプライアンスの実効がなされるものと考え、さらなる体制の強化を推進する所存であります。

中間決算概要（連結）

連結貸借対照表の要旨

(単位：百万円)

科 目	平成16年度 (平成16年9月30日現在)	平成15年度 (平成15年9月30日現在)	科 目	平成16年度 (平成16年9月30日現在)	平成15年度 (平成15年9月30日現在)
流 動 資 産	68,338	72,787	流 動 負 債	52,605	58,028
現 金 預 金	11,151	12,934	固 定 負 債	11,242	10,238
売 上 債 権	25,869	25,005	負 債 合 計	63,847	68,267
棚 卸 資 産	22,556	23,889	少数株主持分	84	76
そ の 他	8,759	10,958	資 本 金	12,290	12,290
固 定 資 産	45,187	45,098	資 本 剰 余 金	14,520	14,520
有形固定資産	36,702	35,674	利 益 剰 余 金	21,982	21,721
無形固定資産	675	876	その他有価証券評価差額金	1,374	1,060
投資その他の資産	7,810	8,546	為替換算調整勘定	△ 34	△ 36
資 産 合 計	113,525	117,886	自 己 株 式	△ 537	△ 12
			資 本 合 計	49,594	49,542
			負債、少数株主持分 及び資本合計	113,525	117,886

連結損益計算書の要旨

(単位：百万円)

科 目	平成16年度 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	平成15年度 (平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)
売 上 高	41,824	45,536
売 上 原 価	39,902	42,953
販売費及び一般管理費	4,456	4,636
営 業 損 失	2,534	2,053
営 業 外 収 益	136	122
営 業 外 費 用	80	153
経 常 損 失	2,478	2,083
特 別 利 益	363	230
特 別 損 失	184	160
税金等調整前中間純損失	2,299	2,013
法人税、住民税及び事業税	79	117
法 人 税 等 調 整 額	△ 889	△ 797
少 数 株 主 利 益	△ 2	△ 0
中 間 純 損 失	1,486	1,333

中間決算概要（単体）

貸借対照表の要旨

(単位：百万円)

科 目	平成16年度 (平成16年9月30日現在)	平成15年度 (平成15年9月30日現在)	科 目	平成16年度 (平成16年9月30日現在)	平成15年度 (平成15年9月30日現在)
流 動 資 産	63,889	68,499	流 動 負 債	42,455	47,691
現 金 預 金	9,381	11,185	固 定 負 債	8,289	8,108
売 上 債 権	24,250	23,591	負 債 合 計	50,745	55,799
棚 卸 資 産	20,140	21,688	資 本 金	12,290	12,290
そ の 他	10,117	12,034	資 本 剰 余 金	14,520	14,520
固 定 資 産	35,330	35,775	利 益 剰 余 金	20,828	20,623
有形固定資産	26,325	26,157	株式等評価差額金	1,372	1,054
無形固定資産	488	667	自 己 株 式	△ 537	△ 12
投資その他の資産	8,516	8,950	資 本 合 計	48,474	48,475
資 産 合 計	99,220	104,275	負債及び資本合計	99,220	104,275

損益計算書の要旨

(単位：百万円)

科 目	平成16年度 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	平成15年度 (平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)
売 上 高	36,581	40,744
完 成 工 事 高	26,973	31,268
製 品 等 売 上 高	9,608	9,475
売 上 原 価	35,292	38,926
完 成 工 事 原 価	26,157	30,061
製 品 等 売 上 原 価	9,134	8,864
販売費及び一般管理費	3,697	3,862
営 業 損 失	2,408	2,044
営 業 外 収 益	171	142
営 業 外 費 用	69	134
経 常 損 失	2,305	2,036
特 別 利 益	347	241
特 別 損 失	174	162
税 引 前 中 間 純 損 失	2,132	1,957
法人税、住民税及び事業税	71	73
法 人 税 等 調 整 額	△ 870	△ 773
中 間 純 損 失	1,333	1,256
前 期 繰 越 利 益	313	21
中 間 未 処 理 損 失	1,020	1,235

中間連結キャッシュ・フローの要旨

(単位：百万円)

科 目	平成16年度 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	平成15年度 (平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,462	53
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,062	△ 1,215
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	46	596
IV 現金及び現金同等物の中間期末残高	11,030	12,857

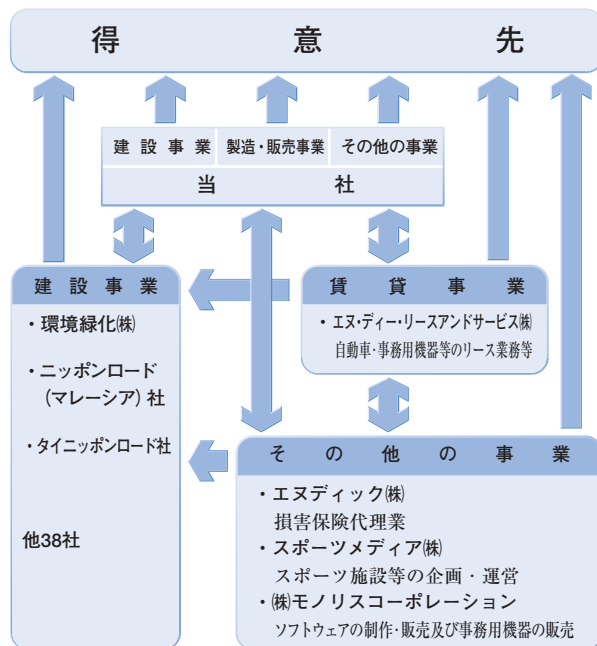
期末見込

(単位：百万円)

	平成16年度見込 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	平成15年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)
連結 売上高	140,000	140,206
経常利益	2,300	2,077
当期純利益	800	930
単体 売上高	125,000	127,077
経常利益	1,800	1,788
当期純利益	600	770

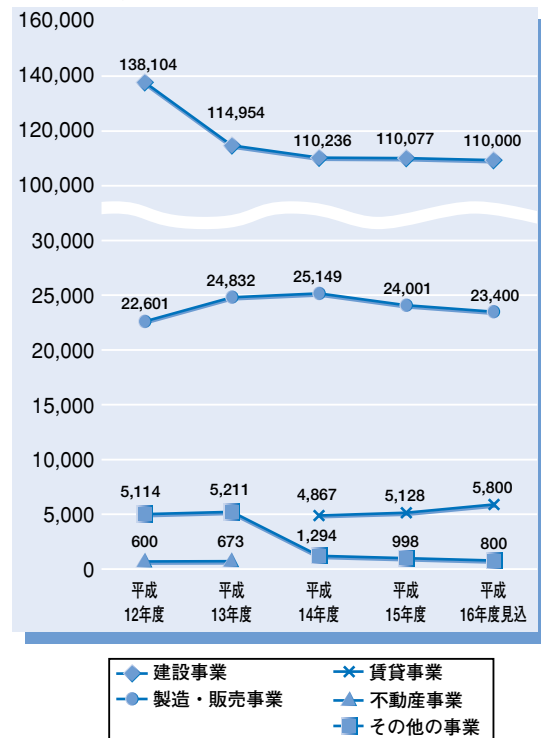
連結セグメント情報

■事業系統図



■セグメント別売上高

(単位：百万円)



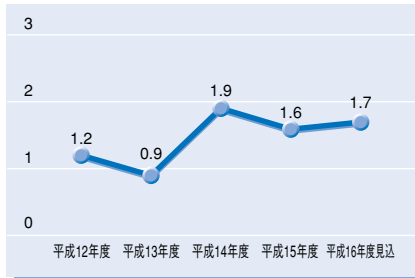
(注) 平成14年度より「不動産事業」を「その他の事業」に含め、従来「その他の事業」に含めておりました「リース業務等」を「賃貸事業」として事業区分を変更しております。

連結財務ハイライト

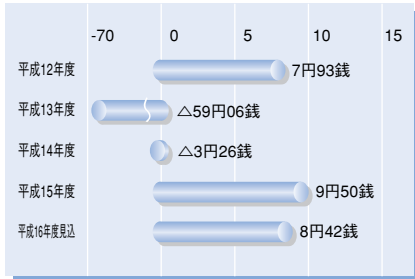
株主資本当期純利益率（ROE）の推移（％）



総資本経常利益率（ROA）の推移（％）



1株当たりの当期純利益の推移



株式の状況

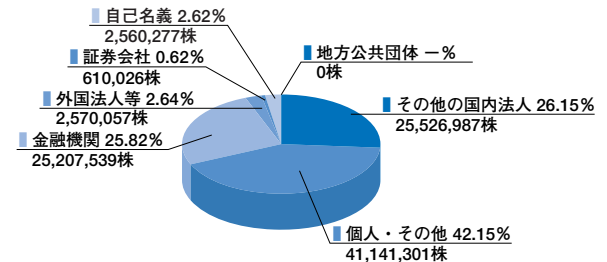
（平成16年9月30日現在）

- 会社が発行する株式の総数 380,000,000株
- 発行済株式総数 97,616,187株
- 株主数 12,886名
- 大株主

大株主名	大株主の所有株式数	議決権比率
清水建設株式会社	21,834千株	23.2 %
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	4,696	5.0
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	3,406	3.6
株式会社みずほコーポレート銀行	2,200	2.3
日本道路従業員持株会	2,183	2.3
明治安田生命保険相互会社	1,895	2.0
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	1,795	1.9

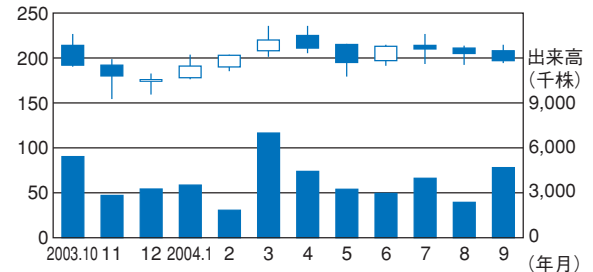
（注）当社は、自己株式2,560,277株（発行済株式総数の2.6％）を保有しておりますが、議決権がないため上記の大株主より除外しております。

● 所有者別株式数分布状況



● 株価チャート

株価（円）



（注）株価及び出来高は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

